

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第184期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 麒麟ホールディングス株式会社

【英訳名】 Kirin Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯崎 功典

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 堀 伸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 堀 伸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第183期 第1四半期 連結累計期間	第184期 第1四半期 連結累計期間	第183期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (百万円)	409,302	416,745	1,821,570
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	33,561	28,510	99,617
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	16,967	17,393	59,790
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	54,683	69,146	109,631
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	866,220	936,325	894,179
資産合計 (百万円)	2,434,733	2,519,107	2,471,933
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	20.35	20.87	71.73
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	20.35	20.86	71.70
親会社所有者帰属持分比率 (%)	35.6	37.2	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,755	16,547	219,303
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,742	62,487	56,408
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,063	38,453	180,463
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	219,447	154,015	149,488

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、キリングroup(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社グループにおけるロシア、ウクライナ情勢の影響は、2 [ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ] (1) 業績の状況をご参照ください。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### 連結業績サマリー

- 当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）の連結売上収益は、国内ビール・スピリッツ事業及び、前年1月に飲料事業を売却したオセアニア酒類事業により減収となったものの、医薬事業やその他事業が増収となり、全体では前年から増収となりました。
- 連結事業利益は、競争環境が激化した国内ビール・スピリッツ事業及び新型コロナウイルスの感染拡大影響を大きく受けたオセアニア酒類事業が前年を下回ったことから、全体でも前年から減益となりました。
- 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が前年を下回りましたが、法人所得税費用の減少により、増益となりました。
- 当第1四半期連結累計期間の為替影響について、原材料等の調達においては減益要因になったものの、在外営業活動体の財務諸表の日本円への換算に際しては増益要因となりました。換算レートについては、対米ドル平均為替レート（1米ドル当たり117.79円）は前年同期比10.64円の円安、対豪ドル平均為替レート（1豪ドル当たり85.24円）は前年同期比2.66円の円安となり、前年同期比の為替の影響は売上高では約88億円の増収要因、事業利益では約10億円の増益要因となりました。
- なお、ミャンマー・ブルワリー社については、合弁解消を早期に図ることを最優先とし、当社がミャンマー事業から撤退する方針のもとに現在Myanma Economic Holdings Public Company Limitedとの協議を進めています。撤退計画の策定にあたっては、現地の従業員とその家族の生活と安全を重視し、当社人権方針に基づきステークホルダーの皆様に配慮してまいります。

事業利益：事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算

連結売上収益	4,167億円（前年同期比	1.8%増）
連結事業利益	259億円（前年同期比	21.8%減）
連結税引前四半期利益	285億円（前年同期比	15.1%減）
親会社の所有者に帰属する四半期利益	174億円（前年同期比	2.5%増）
（参考）		
平準化EPS	24円（前年同期比	11.1%減）

平準化：その他の営業収益・費用等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化四半期利益 / 期中平均株式数

平準化四半期利益 = 親会社の所有者に帰属する四半期利益 ± 税金等調整後その他の営業収益・費用等

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### < 国内ビール・スピリッツ事業 >

##### キリンビール㈱

- 売上収益は、全カテゴリーの販売数量の減少により減収となりました。
- 事業利益は、主に販売数量減少により、減益となりました。
- 当第1四半期連結累計期間のビール類市場の販売数量は、前年同期比約+1%と推定されます。
- 前年同様、新型コロナウイルスの感染拡大影響が継続したことから、当第1四半期連結累計期間の業務用チャネルにおける市場の販売数量はほぼ前年並みで推移しました。
- また市場における家庭用チャネルの販売数量については、狭義のビールが、商品リニューアルなどによって大

きく前年から増加した一方で、発泡酒や新ジャンルは市場の縮小が進み、前年から減少となり、全体ではほぼ前年並みとなりました。

- ・ キリンビール(株)におけるビール類の販売数量のうち、業務用チャンネルにおける販売数量がほぼ前年並みとなったほか、家庭用チャンネルにおいても、競争環境悪化により、販売数量は前年を下回って推移しました。ただし、主力商品である「キリン一番搾り」や昨年発売したクラフトビールの「スプリングバレー豊潤496」は好調に推移しております。
- ・ 販売費は競争環境激化に伴い、主に主力ブランドに対する投資を強化したことによって、前年から増加しました。

国内ビール・スピリッツ事業連結売上収益	1,328億円 (前年同期比	5.6%減 )
国内ビール・スピリッツ事業連結事業利益	74億円 (前年同期比	40.1%減 )

<国内飲料事業>

キリンビバレッジ(株)

- ・ 売上収益は、販売単価が改善したものの販売数量の減少により、減収となりました。
- ・ 清涼飲料市場の販売数量は前年同期比約+2%と推定されます。昨年の同時期に発出されていた緊急事態宣言の影響がなくなったことに加えて、3月は昨年に比べ気温は低かったものの天候に恵まれたこともあり、前年を上回りました。
- ・ キリンビバレッジ(株)の販売数量は1.5%となりました。基盤ブランドのうち、「生茶」は4月のリニューアル前にマーケティング活動を一部制限したことにより販売数量が減少した一方、「午後の紅茶」はおいしい無糖の好調により増加しました。また、健康志向の高まりを受けて、プラズマ乳酸菌商品の販売数量は前年同期比で+21.4%と好調に推移しました。
- ・ 事業利益は、原材料費等が増加したものの、販売促進費、広告費が前年に比べて減少したほか、容器構成の変化による商品・容器構成差異等の改善が清涼飲料限界利益を押し上げたことから増益となりました。

国内飲料事業連結売上収益	505億円 (前年同期比	1.1%減 )
国内飲料事業連結事業利益	25億円 (前年同期比	9.2%増 )

<オセアニア酒類事業>

- ・ 売上収益は、現地通貨ベース、円ベース共に減収となりました(前年同期比 現地通貨ベース 12.9%、円ベース 10.1%)。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大影響が継続したことにより、豪州・ニュージーランドにおける業務用チャンネルの販売減少が大きく影響したことに加えて、豪州クイーンズランド州の洪水により製造・物流に制限がかかりました。飲料事業の昨年1ヵ月分実績のマイナスもあり、減収となりました。
- ・ 豪州・ニュージーランドの販売数量は、上記理由により減少した一方で、海外クラフト等は米国New Belgium Brewingの好調な販売により対前年で増加しました(前年同期比+4.4%、海外クラフト等を除いた場合は前年同期比 5.9%)。
- ・ 事業利益は、現地通貨ベース、円ベースのいずれにおいても減益となりました(前年同期比 現地通貨ベース 36.7%、円ベース 34.6%)。
- ・ 豪州・ニュージーランドの販売数量減、中でも収益性の高い業務用チャンネルを通じた販売が足元で減少したことにより、対前年で大幅な減益となりました。
- ・ なお、売上収益・事業利益ともに、円ベースは前年同期よりも豪ドル高・円安が進んだため、現地通貨ベースと比較して増減率がプラス方向に出ています。

オセアニア酒類事業連結売上収益	536億円 (前年同期比	10.1%減 )
オセアニア酒類事業連結事業利益	46億円 (前年同期比	34.6%減 )

< 医薬事業 >

- ・ 日本の売上収益は、順調に市場浸透している「ダブロック」などの新製品群の増収要因があった一方で、2021年12月に後発医薬品が発売された「パタノール」の売上が減少したほか、薬価改定などの影響により、減収となりました。
- ・ 海外の売上収益は、北米、EMEAにおいてグローバル戦略品である「Crysvita」「Poteligeo」「Nourianz」の売上が対前年で増加したほか、アジア/オセアニアにおいて「Gran」などの売上が増加したことで、増収となりました。
- ・ その他の売上収益は、主に昨年アムジェン社との共同開発・販売に関する契約締結を行ったKHK4083の技術収入の増加により、増収となりました。
- ・ 事業利益は、グローバル戦略品の価値最大化と競争力あるグローバルビジネス基盤の早期確立に向けた販売費及び一般管理費が増加した一方、グローバル戦略品を中心とした海外の売上収益の増加により増益となりました。

医薬事業連結売上収益	876億円（前年同期比	8.2%増）
医薬事業連結事業利益	159億円（前年同期比	6.8%増）

< その他 >

コーク・ノースイースト社

- ・ 売上収益は昨年8月以降に実施した価格改定の効果と、販売好調の継続により、増収となりました（前年同期比 現地通貨ベース+19.2%、円ベース+31.1%）。
- ・ 事業利益は、売上収益の伸長や商品ミックスの改善、継続的なコストコントロールにより、大幅な増益となりました（前年同期比 現地通貨ベース+70.9%、円ベース+87.9%）。

協和発酵バイオ株

- ・ 売上収益は、前年末にコンシューマープロダクト事業を移管したものの、販売量の増加などにより増収となりました（前年同期比+17.9%）。
- ・ 事業利益は、前年末にコンシューマープロダクト事業を移管したことなどにより、6億円の損失となりました。
- ・ 製品ポートフォリオの改善、組織風土の変革など、再生計画は着実に進捗しました。

<新型コロナウイルス感染拡大の影響>

新型コロナウイルスの感染拡大により、キリングroupにおいては食領域の主要な事業を中心に、当四半期報告書提出日現在においても以下のような影響が発生しています。業績への影響に関しては、一定の前提を置いた上で2022年度の業績予想を発表していますが、今後の経過に伴う影響如何では、業績予想が変動する可能性があります。

国内においては、新型コロナウイルスの感染拡大に対するまん延防止等重点措置の発出に伴い、飲食店の営業時間短縮や利用者の減少、外出自粛や各社における在宅勤務体制の定着などによる自動販売機やコンビニエンスストアの需要の減少が見られます。しかし、昨年同時期においても緊急事態宣言が発出されていたことから、キリンビール(株)の業務用チャネルの販売数量への影響は前年並みとなりました。

豪州においては、オミクロン株による感染拡大で新規感染者数が増加しています。昨年度のロックダウンのような厳しい措置は取られていないものの、外出自粛や従業員感染による飲食店の営業縮小等を受けて、引き続き業務用チャネルを通じた販売に影響が生じています(ライオン社)。

米国においては、オミクロン株による影響で、一時感染者は拡大しましたが、2月以降減少傾向にあります。規制緩和が加速しており、コーク・ノースイースト社における販売も増加しております。

<ロシア、ウクライナ情勢の影響>

ロシア、ウクライナ情勢に関して、当社グループは現地に事業拠点は無く、直接的に調達している原材料も無いことから現時点で事業への大きな影響はありません。地政学リスクの高まりにより不確実性が高い状況と認識しており、エネルギー価格の上昇や原材料・資材価格の高騰等、調達面で影響を受ける可能性は否定できません。引き続き動向に注視し、適切に対処できるようリスクマネジメントに取り組むとともに、情勢の変化に伴う事業への影響がある際には適時速やかに情報を開示してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前年度末が休日であったこと等による営業債権及びその他の債権の減少があったものの、のれん、有形固定資産、棚卸資産の増加により、前年度末に比べ472億円増加して2兆5,191億円となりました。

資本は、為替変動の影響等によるその他の資本の構成要素の増加等により、前年度末に比べ469億円増加して1兆1,949億円となりました。

負債は、未払酒税、営業債務及びその他の債務の減少があったものの、コマーシャル・ペーパーの増加により、前年度末に比べ3億円増加して1兆3,242億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年度末に比べ45億円増加の1,540億円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期に比べ202億円減少の165億円となりました。運転資金の流入は13億円減少、法人所得税の支払額は96億円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は前年同期に比べ852億円増加の625億円となりました。子会社株式の取得により462億円、有形固定資産及び無形資産の取得については、前年同期に比べ10億円減少の179億円を支出しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は前年同期に比べ475億円増加の385億円となりました。配当金の支払により328億円、長期借入金の返済により200億円の支出がありました。一方、コマーシャル・ペーパーの増加により800億円、長期借入により204億円の収入がありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、160億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(華潤麒麟飲料(大中華)有限公司の株式譲渡について)

当社は、華潤創業有限公司との合併により、中国において水を中心とした飲料事業を展開する華潤怡宝飲料(中国)投資有限公司の持株会社華潤麒麟飲料(大中華)有限公司の持分を、Plateau Consumer Limited(以下「Plateau」)に譲渡することをPlateauと合意し、2022年2月16日、株式譲渡契約を締結しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	914,000,000	914,000,000	東京(第1四半期 会計期間末現在 市場第一部、提出 日現在 プライム 市場)、名古屋(第 1四半期会計期間 末現在 市場第一 部、提出日現在 プレミアム市場)、 福岡、札幌各証券 取引所	(注)1
計	914,000,000	914,000,000		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日		914,000		102,046		81,412

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,030,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 832,405,300	8,324,053	同上
単元未満株式	普通株式 1,564,600		
発行済株式総数	914,000,000		
総株主の議決権		8,324,053	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権の数70個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託が保有する株式385,135株(議決権の数3,851個)が含まれております。なお、当議決権の数3,851個は、議決権不行使となっております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が78株含まれております。

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中野区中野四丁目 10番2号	80,030,100		80,030,100	8.75
計		80,030,100		80,030,100	8.75

(注) 役員報酬BIP信託が保有する株式385,135株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		533,859	562,067
のれん		264,225	317,215
無形資産		196,341	200,040
持分法で会計処理されている投資		399,367	332,990
その他の金融資産		117,431	119,791
その他の非流動資産		24,736	25,409
繰延税金資産		109,354	113,594
非流動資産合計		1,645,313	1,671,107
流動資産			
棚卸資産		247,229	270,476
営業債権及びその他の債権		387,921	308,177
その他の金融資産		7,910	7,419
その他の流動資産		34,071	35,345
現金及び現金同等物	11	149,488	154,015
(小計)		826,620	775,433
売却目的で保有する資産	13	-	72,567
流動資産合計		826,620	848,000
資産合計		2,471,933	2,519,107

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資本</b>			
資本金		102,046	102,046
資本剰余金		25,104	25,198
利益剰余金		998,177	989,251
自己株式		201,801	201,803
その他の資本の構成要素		29,347	21,634
親会社の所有者に帰属する持分		894,179	936,325
非支配持分		253,811	258,553
資本合計		1,147,990	1,194,878
<b>負債</b>			
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金		449,970	462,280
その他の金融負債		145,453	137,116
退職給付に係る負債		61,954	62,138
引当金		4,707	4,853
持分法適用に伴う負債		19,426	18,136
その他の非流動負債		32,875	31,362
繰延税金負債		10,606	12,876
非流動負債合計		724,990	728,760
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金		101,502	168,928
営業債務及びその他の債務		229,552	208,932
その他の金融負債		65,907	67,144
未払法人所得税		22,162	8,190
引当金		1,901	1,440
その他の流動負債		177,929	140,834
流動負債合計		598,953	595,469
負債合計		1,323,943	1,324,229
資本及び負債合計		2,471,933	2,519,107

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	4,6	409,302	416,745
売上原価		227,490	230,377
売上総利益		181,812	186,367
販売費及び一般管理費	7	148,671	160,452
その他の営業収益	8	1,006	4,036
その他の営業費用	9	6,134	9,129
営業利益		28,014	20,822
金融収益	10	1,694	3,405
金融費用	10	1,315	1,303
持分法による投資利益		5,169	5,587
税引前四半期利益		33,561	28,510
法人所得税費用		9,418	3,085
四半期利益		24,143	25,426
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		16,967	17,393
非支配持分		7,176	8,032
四半期利益		24,143	25,426
1株当たり四半期利益(円)	12		
基本的1株当たり四半期利益		20.35	20.87
希薄化後1株当たり四半期利益		20.35	20.86

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益		24,143	25,426
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の公正価値の 純変動		2,031	853
持分法によるその他の包括利益		305	661
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		37,227	50,632
キャッシュ・フロー・ヘッジ		936	2,836
持分法によるその他の包括利益		667	4,580
その他の包括利益合計		41,166	53,890
四半期包括利益		65,309	79,316
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		54,683	69,146
非支配持分		10,626	10,170
四半期包括利益		65,309	79,316

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2021年1月1日残高		102,046	24,940	980,903	201,783	24,757	-
四半期利益		-	-	16,967	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	1,630	301
四半期包括利益		-	-	16,967	-	1,630	301
剰余金の配当	5	-	-	27,092	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	6	-	-
株式に基づく報酬取引		-	15	-	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	36	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	1,140	-	839	301
その他の増減		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	51	25,953	6	839	301
2021年3月31日残高		102,046	24,991	971,917	201,789	25,548	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年1月1日残高		91,702	577	67,522	838,584	257,355	1,095,939
四半期利益		-	-	-	16,967	7,176	24,143
その他の包括利益		34,850	936	37,716	37,716	3,450	41,166
四半期包括利益		34,850	936	37,716	54,683	10,626	65,309
剰余金の配当	5	-	-	-	27,092	5,466	32,559
自己株式の取得		-	-	-	6	-	6
株式に基づく報酬取引		-	-	-	15	19	4
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	36	169	133
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	1,140	-	-	-
その他の増減		-	-	-	-	23	23
所有者との取引額合計		-	-	1,140	27,047	5,631	32,678
2021年3月31日残高		56,852	359	30,945	866,220	262,349	1,128,570

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2022年1月1日残高		102,046	25,104	998,177	201,801	17,978	-
四半期利益		-	-	17,393	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	984	661
四半期包括利益		-	-	17,393	-	984	661
剰余金の配当	5	-	-	27,092	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	2	-	-
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-
株式に基づく報酬取引		-	29	-	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	65	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	772	-	112	661
その他の増減		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	94	26,319	2	112	661
2022年3月31日残高		102,046	25,198	989,251	201,803	18,850	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計				
2022年1月1日残高		47,935	610	29,347	894,179	253,811	1,147,990	
四半期利益		-	-	-	17,393	8,032	25,426	
その他の包括利益		52,945	2,837	51,753	51,753	2,137	53,890	
四半期包括利益		52,945	2,837	51,753	69,146	10,170	79,316	
剰余金の配当	5	-	-	-	27,092	5,716	32,807	
自己株式の取得		-	-	-	2	-	2	
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0	
株式に基づく報酬取引		-	-	-	29	65	36	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	65	350	415	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	772	-	-	-	
その他の増減		-	-	-	-	3	3	
所有者との取引額合計		-	-	772	26,999	5,428	32,427	
2022年3月31日残高		5,010	2,226	21,634	936,325	258,553	1,194,878	



## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		33,561	28,510
減価償却費及び償却費		19,450	20,471
減損損失		302	472
受取利息及び受取配当金		404	641
持分法による投資利益		5,169	5,587
支払利息		1,177	1,141
有形固定資産及び無形資産売却益		47	1,104
有形固定資産及び無形資産除売却損		340	123
営業債権の増減額( は増加)		78,278	85,908
棚卸資産の増減額( は増加)		14,056	16,267
営業債務の増減額( は減少)		7,452	6,142
未払酒税の増減額( は減少)		24,341	32,356
預り金の増減額( は減少)		8,727	6,642
その他		28,954	35,234
小計		43,958	32,653
利息及び配当金の受取額		4,794	5,334
利息の支払額		1,283	1,108
法人所得税の支払額		10,714	20,332
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,755	16,547

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		18,943	17,909
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		779	1,517
投資の取得による支出		1,853	405
投資の売却による収入		1,839	989
子会社株式の取得による支出	15	-	46,208
子会社株式の売却による収入		42,892	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		107	-
その他		1,865	472
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,742	62,487
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,790	4,450
コマーシャル・ペーパーの純増減額		35,001	79,997
長期借入による収入		-	20,428
長期借入金の返済による支出		10,000	19,995
リース負債の返済による支出		4,287	4,710
自己株式の取得による支出		7	5
子会社の自己株式の取得による支出		5	1
配当金の支払額		27,092	27,092
非支配持分への配当金の支払額		5,463	5,716
その他		0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,063	38,453
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,347	12,014
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		57,780	4,527
現金及び現金同等物の期首残高		161,667	149,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	11	219,447	154,015

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

キリンホールディングス(株)(以下、当社)は、日本に所在する株式会社であります。当社の登録されている住所は、ウェブサイト(<https://www.kirinholdings.com/>)で開示しております。

当社及び子会社(以下、当社グループ)は、酒類、清涼飲料、医薬品の製造・販売等を行っております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、2021年12月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2022年5月13日において当社代表取締役社長 磯崎功典及び取締役常務執行役員 横田乃里也により公表の承認がなされております。

#### (3) 会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告日現在の偶発事象の開示等に関する経営者による会計上の判断、経営者の見積り及び仮定を含んでおります。見積り及び仮定については、実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。また、新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

### 3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

#### 4. 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、「国内ビール・スピリッツ事業」「国内飲料事業」「オセアニア酒類事業」「医薬事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内ビール・スピリッツ事業」は、麒麟ビール(株)を統括会社として日本におけるビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品の製造・販売を行っております。

「国内飲料事業」は、麒麟ビパレッジ(株)を統括会社として日本における清涼飲料の製造・販売を行っております。

「オセアニア酒類事業」は、LION PTY LTDを統括会社としてオセアニア地域等におけるビール、洋酒等の製造・販売を行っております。

「医薬事業」は、協和麒麟(株)を統括会社として医薬品の製造・販売を行っております。

また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と概ね同一であります。

セグメント間売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントに関する情報

各報告セグメントに関連する情報を以下に記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
外部顧客からの 売上収益	140,676	51,020	59,674	80,955	76,978	-	409,302
セグメント間 売上収益	385	473	8	160	14,667	15,694	-
計	141,060	51,493	59,682	81,115	91,645	15,694	409,302
セグメント利益 (注3)	12,370	2,275	7,020	14,901	6,975	10,399	33,142
						その他の営業収益	1,006
						その他の営業費用	6,134
						金融収益	1,694
						金融費用	1,315
						持分法による投資利益	5,169
						税引前四半期利益	33,561

(注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、北米飲料事業、バイオケミカル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。

3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
外部顧客からの 売上収益	132,821	50,457	53,635	87,623	92,209	-	416,745
セグメント間 売上収益	410	485	19	128	16,582	17,624	-
計	133,231	50,942	53,654	87,751	108,791	17,624	416,745
セグメント利益 (注3)	7,411	2,484	4,588	15,920	7,871	12,359	25,915
						その他の営業収益	4,036
						その他の営業費用	9,129
						金融収益	3,405
						金融費用	1,303
						持分法による投資利益	5,587
						税引前四半期利益	28,510

- (注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、北米飲料事業、バイオケミカル事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。  
 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。
- 3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

## 5. 資本

## (1) 配当

配当金支払額は、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会(注)	普通株式	27,105	32円50銭	2020年12月31日	2021年3月31日
2022年3月30日 定時株主総会(注)	普通株式	27,104	32円50銭	2021年12月31日	2022年3月31日

(注)配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

該当事項はありません。

6. 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益との関連は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
国内ビール・スピリッツ	140,676	132,821
国内飲料	51,020	50,457
オセアニア酒類	59,674	53,635
医薬	80,955	87,623
その他		
国内ワイン	12,525	12,001
北米飲料	31,700	41,552
バイオケミカル	10,573	11,532
その他	22,181	27,124
合計	76,978	92,209
連結	409,302	416,745

7. 販売費及び一般管理費

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
販売促進費・広告宣伝費	33,736	34,955
従業員給付費用	45,598	49,626
運搬費	14,128	13,122
研究開発費	14,910	15,991
減価償却費及び償却費	9,318	10,195
その他	30,981	36,564
合計	148,671	160,452



8. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
有形固定資産及び無形資産売却益	47	1,104
その他	959	2,932
合計	1,006	4,036

9. その他の営業費用

「その他の営業費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減損損失	302	472
事業構造改善費用(注)	151	199
ソフトウェア開発費	3,781	3,918
有形固定資産及び無形資産除売却損	396	163
その他	1,503	4,378
合計	6,134	9,129

(注) 事業構造改善費用は、連結子会社における特別退職金、工場再編成費用等を計上したものです。

10. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
受取利息(注1)	379	599
受取配当金(注2)	25	42
為替差益(純額)	1,209	2,705
その他	81	59
金融収益合計	1,694	3,405
支払利息(注1)	1,177	1,141
その他	139	162
金融費用合計	1,315	1,303

(注) 1 「受取利息」及び「支払利息」は、主に償却原価で測定される金融資産及び金融負債から発生しております。

2 「受取配当金」はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品から発生しております。

11. キャッシュ・フロー

(現金及び現金同等物の制限)

当社のミャンマー子会社であるMyanmar Brewery Limitedは、同国中央銀行の通達による預金引出制限の影響等により、同社が保有する一部の現金及び現金同等物の利用に一定の制限を受けております。当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物には、同社が保有する現金及び現金同等物の内、その利用に一定の制限を受けている29,647百万円が含まれております。

12. 1 株当たり四半期利益

(第1四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社の普通株主に帰属する四半期利益(基本的)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	16,967	17,393
親会社の普通株主に帰属しない金額	-	-
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益	16,967	17,393

加重平均普通株式数(基本的)

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
加重平均普通株式数	833,613	833,585

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益及びすべての希薄化潜在的普通株式の影響を調整した加重平均普通株式数に基づき、以下のように算定しております。

親会社の普通株主に帰属する四半期利益(希薄化後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益	16,967	17,393
子会社及び関連会社が発行する 潜在株式に係る調整額	6	4
希薄化後普通株主に帰属する 四半期利益	16,961	17,389

加重平均普通株式数(希薄化後)

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
加重平均普通株式数(基本的)	833,613	833,585
希薄化効果の影響	-	-
加重平均普通株式数(希薄化後)	833,613	833,585

13. 売却目的で保有する資産

当社は、持分法適用会社である華潤麒麟飲料(大中華)有限公司の持分を、Plateau Consumer Limited (以下「Plateau」)に譲渡することをPlateauと合意し、2022年2月16日、株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、持分法で会計処理されている投資(関連会社株式)72,567百万円を売却目的で保有する資産へ分類しております。

14. 金融商品

(金融商品の公正価値)

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点で発生したものと認識しております。

(1) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前年度(2021年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(注1)	230,137	-	-	229,866	229,866
社債(注2)	239,274	-	238,872	-	238,872

当第1四半期連結会計期間末(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(注1)	235,397	-	-	235,198	235,198
社債(注2)	239,320	-	237,730	-	237,730

1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定される短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

- (注) 1 長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- 2 社債の公正価値については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前年度(2021年12月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3(注)	合計
資産：				
デリバティブ資産	-	1,427	-	1,427
株式	37,999	-	22,651	60,650
その他	-	167	3,469	3,636
合計	37,999	1,594	26,120	65,713
負債：				
デリバティブ負債	-	4,127	-	4,127
その他	-	-	10,279	10,279
合計	-	4,127	10,279	14,406

当第1四半期連結会計期間末(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3(注)	合計
資産：				
デリバティブ資産	-	1,803	-	1,803
株式	39,125	-	23,615	62,739
その他	-	175	3,256	3,432
合計	39,125	1,978	26,871	67,974
負債：				
デリバティブ負債	-	5,876	-	5,876
その他	-	-	10,775	10,775
合計	-	5,876	10,775	16,651

レベル1、2及び3の間の振替はありません。

(注) レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクをもっとも適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。

また、経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される株式の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、営業利益倍率及び非流動性ディスカウントであります。公正価値は営業利益倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される株式について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

15. 企業結合

当社グループによるBell's Brewery Inc.の子会社化について

(1) 企業結合の概要

当社は、2022年1月1日において、豪州子会社であるLion Global Craft Beverages Pty Ltdを通じて、Bell's Brewery Inc.の議決権100%を取得し、同社に対する支配を獲得しました。本取引の概要は次のとおりです。

被取得企業の名称	Bell's Brewery Inc.
事業内容	クラフトビール醸造
企業結合の主な理由	米国でのクラフトビール事業の収益力強化
取得日	2022年1月1日
取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法	現金を対価とする株式の取得
取得した議決権比率	100%

(2) 取得した資産及び受け入れた負債

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	4,074
非流動資産	10,058
資産合計	14,132
流動負債	1,012
非流動負債	839
負債合計	1,851
純資産	12,281

(3) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	47,521
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	12,281
取得により生じたのれん	35,240

当第1四半期連結会計期間末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の金額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(4) 取得の対価と子会社株式の取得による支出額の関係

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	47,521
現金及び現金同等物で構成される取得の対価	47,521
被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	1,313
子会社株式の取得による支出	46,208

(5) 取得関連費用

取得関連費用として、その他の営業費用に914百万円計上しております。

(6) 当社グループに与える影響

取得日以降に、Bell's Brewery Inc.から生じた売上収益は4,112百万円、四半期利益は489百万円であります。

16. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

キリンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 将一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 雅広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤岡 義博

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。